

令和 3 年 5 月 2 0 日

専修学校長・各種学校長 様

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

会長 山中祥弘

(公印省略)

投票率向上のための主権者教育教材「2021 東京都議会政党の  
専修学校各種学校政策」の送付について

日頃より公益社団法人東京都専修学校各種学校協会にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

平成 28 年度の参院選から選挙権年齢が「18 歳以上」に引き下げられました。しかし、若者の投票率は低く、残念ながら改善されておられません。そこで、当協会では主権者教育の一環として、私たちにとって身近な本年 7 月 4 日(日)に行われる都議会議員選挙を教材とし、学生の投票率向上を目指そうと考えました。

そのため、都議会の議案提案権(議員定数の 12 分の 1 以上)を有する、「都民ファーストの会 東京都議団」、「都議会公明党」、「東京都議会自由民主党」、「日本共産党東京都議会議員団」の 4 会派に、別紙のような調査票をお渡しし、ご記入をお願いしました。

5 月 10 日現在、「都民ファーストの会 東京都議団」、「都議会公明党」、「日本共産党東京都議会議員団」の 3 会派からご回答をいただきました。お忙しい中、本当にありがとうございます。「東京都議会自由民主党」からは、現在調整中でありでき次第、ご回答いただけることのご連絡をいただいております。

については、まずこの 3 会派からの資料を全会員校に配布させていただきます。各学校では、今後の主権者教育の中での教材として使用し、学生の投票率向上のための一助として活用していただくよう、お願いいたします。

【活用例】

- ① 受講生徒に、3 会派分すべての資料のコピーを配布し、主権者教育を行う。
- ② その際、都議会には、様々な考え方の会派があり、それぞれの立場で都民の生活向上を目指して活動していることを教育する。評価、批評はしない。

【ご注意】

- ① 6 月 25 日(金)が都議会議員選挙の告示日となり、いわゆる「選挙運動」が開始されます。これ以後のこの教材を使用する「主権者教育」はおやめください。
- ② ①と同様に、6 月 25 日以降、教室内、学校内等の掲示はおやめください。
- ③ 主権者教育の実践に当たっては、くれぐれも、特定の会派、特定の候補者への支持あるいは批評等にならないように、ご注意ください。

\*問い合わせ先は裏面へ。

問い合わせ

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

事務局長 高橋宏樹

[TEL:03-3378-9601](tel:03-3378-9601)

E-mail:[takahashi@tsk.or.jp](mailto:takahashi@tsk.or.jp)

投票率向上のための主権者教育教材  
2021 東京都議会政党の専修学校各種学校政策

党派	都民ファーストの会
(1) 政党綱領	<p>宇宙から夜の地球を見た時、世界は大きな闇と、偏在する灯りの塊に見える。その灯りの塊の最も大きなものが、東京を中心とした輝きである。その輝きは、東京という大都市の力であり、経済の大きさであるが、同時に、そこにある一つひとつの灯りの下に、人々の生活があり、営みがあることを政治は想像できなければいけない。一つひとつの灯りが揺らいではいけない。</p> <p>もちろん、全体の輝きが褪せてもいけない。</p> <p>この20年の硬直した都政の下で、アジアの金融拠点はシンガポールに、物流拠点は上海に、ハブ空港は仁川に後塵を拝しつつある。東京が産業構造の変革の波の中で、世界をリードする絵図を描けているか。少子高齢化が叫ばれながら、福祉対策の転換を導いているか。老朽化する都市は輝きを失うのではない。様々な危機に対する準備は万全か。これまでの延長線をなぞるだけの都政でよいのか。</p> <p>だから、今こそ「東京大改革」の旗を私たちは掲げる。</p> <p>「東京大改革」とは、首都東京を、将来にわたって、経済・福祉・環境などあらゆる分野で持続可能な社会となりえるよう、新しい東京へと再構築すること。東京の魅力ある資産を磨き直し、国際競争力を向上させること。都民一人ひとりが活躍できる、安心できる社会にステージアップすることである。そのための大原則を「都民ファースト」「情報公開」「賢い支出（ワイズスペンディング）」とする。私たちが自らの名に「都民ファースト」を冠するのは、都政の第一目的は、都民の利益を最大化すること以外にないと考えるからである。一部の人間、集団の利益のために都政があってはならない。</p> <p>私たちは、旧来の勢力に囚われている都政を解き放ち、躊躇なく東京を活性化し、行政力の強化を行う。区部のさらなる発展を図り、多摩・島嶼振興を積極的に推進することで、東京2020オリンピック・パラリンピック後も輝き続ける首都東京を創造していく。</p> <p>今日よりも明日、明日よりも未来に希望がもてる社会を描くため、私たちが「東京大改革」をすすめていく。</p>
(2) 期待する各校と各種学校に	<p>御協会には、専門性を持った技術者の育成やダイバーシティ政策などへの理解を通じ、各種分野での優れた職業人の育成による社会への貢献を期待しています。</p> <p>この為、御協会からも頂いている職業実践専門課程推進補助・高等専修学校への補助・専修学校教育環境整備費などに対する増額要望についても取り組んで行きます。</p> <p>なお、現在、都内の学校現場では、国のギガスクール構想や東京スマートスクールプロジェクトにより、1人1台端末が実現し、学習や教育において積極的なICTの活用が図られることとなりました。</p> <p>このような中、ICT機器の活用には慣れない教員をバックアップしていく体制の構築は急務であり、こうした分野における貴協会所属のICT系学校の知見等に期待をするところは大了。</p> <p>本年1月には、教員のICT活用の支援体制について貴協会にご相談させていただき、担当所管も含めた意見交換をさせて頂いたところです。教育現場でのICT支援については支援を頂く場合の専修学校各種学校の学生の安全性はもとより、高等学校と連携した職業実践専門課程の認定など貴協会の評価につながるような施策展開が図られるようにと考えております。こうした点を始めとして、私どもは今後とも貴協会と東京都とのパイプ役をしっかりと果たして参ります。</p>
(3) 対専修学校支援各種学校に	<p>都民ファーストの会東京都議団は、これまで都民の皆様、各団体の皆様より新型コロナウイルス感染症による影響についてヒアリングをおこなってきました。</p> <p>そして、皆さまより傾聴しました声が、東京都の施策に反映されますよう要望書としてまとめ、約53回以上にわたり小池東京都知事へ提出してきました。</p> <p>一部になりますが、御協会よりいただきました要望と対応状況を以下に記載します。</p> <p>(1)マスク、消毒液等支援してほしい</p> <p>&gt;私立学校新型コロナウイルス感染症対策事業費助成事業として、マスク、消毒液等の購入費に対して助成をおこないます。</p> <p>(2)家計が急変した学生への支援をしてほしい</p> <p>&gt;育英資金については、家計急変により経済的に修学が困難になった方から随時募集を受け付けるなど、既存制度の枠組みで申請者の状況に合わせて柔軟な対応を実施しています。</p> <p>なお、国の補正予算において、学びの継続のための『学生支援緊急給付金』事業が実施されており、都は私立学校に周知していきます。</p> <p>(3)衛生備品購入経費として50万円助成してほしい</p> <p>&gt;私立学校新型コロナウイルス感染症対策事業費助成事業として、マスク、消毒液等衛生備品の購入経費に対し、1校当たり50万円を上限に、その経費の10/10の助成をおこないます。また、学校の再開・維持するために必要なアクリル板やサーモグラフィー等の購入経費に対し、据付費も含め、1校当たり300万円を上限に、その経費の1/2の助成をおこないます。</p>

投票率向上のための主権者教育教材  
2021東京都議会政党の専修学校各種学校政策

会派	公明党
(1) 政党綱領	<p>～公明党綱領の要旨～</p> <p>一、〈生命・生活・生存〉を最大に尊重する人間主義を貫き、人間・人類の幸福追求を目的とします。</p> <p>二、目標とすべき国内社会像は、「生活者優先」を基調とする成熟した文化・福祉国家の実現です。</p> <p>三、地球環境問題から「かけがえのない緑の地球」を守ることは、何よりも未来の世代に対する現代のわれわれの責務であり、人間と自然が生命連鎖の有機な一体不可分の関係にあるとの調和の思想を堅持します。</p> <p>四、現在の地球規模の課題への対処は、国家の枠組みや国境を越えたグローバルな発想と取り組みが不可欠です。そのため「国益」から「地球益」「人類益」優先へと切り替え「地球民族主義」を堅持します。</p> <p>五、自国の利益追求のみを考えるのではなく、「日本の繁栄と世界の繁栄の一致」を目標とします。</p> <p>六、草の根民主主義と住民福祉の向上を追求し自立と参加による「地方主権の確立」をめざします。</p> <p>七、積極的な行動と提案・提言活動を行う創造的なオピニオン・リーダーとして、いかなる時代、いかなる社会にあっても、「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」との誓いを貫き、常に民衆の側に立つことを信条とします。</p>
(2) 期待する専修学校と各種学校に	<p>1. 専修学校</p> <p>都内における私立専修学校は、令和2年5月現在、学校数が395校、生徒数が147,605人で、都内の専修学校全体に対する割合は、学校数で97.8%、生徒数で98.7%となっており、私立が大部分を占めています。このうち、高等課程（高等専修学校）は、高等学校に比べその学校数・生徒数の規模は小さいながらも、独自の教育を通じ、後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしています。その学科は、中学校卒で資格が取得できる調理師のほか、准看護師等の医療関係や映画・芸術等の文化・教養関係が多くなっており、中学卒業後の多様な進路を保証するという意味で、重要な役割を担っていると考えます。</p> <p>また、専門課程は、産業界・社会のニーズに柔軟に対応しつつ、様々な分野の職業に直結した教育を行っており、大学・短大と並ぶ高等教育段階における職業教育機関として、職業人の育成等の面で、大きな役割を果たしています。現に、専門学校卒業生のうち就職者の割合は、大卒者などに比べても高く、また、資格を取得する学生も多くなっており、「就職に有利」「専門分野を深く学べる」と期待して進学する多様なニーズの学生を受け入れる実践的かつ専門的な職業教育機関として、今後とも一層、その役割を期待しています。</p> <p>2. 各種学校</p> <p>各種学校は、令和2年5月現在、学校数157校、生徒数22,912人で、私立が100%となっています。入学資格や教員資格など課程に応じて独自に設定できるようになっていますので、服飾・料理関係から経理・珠算、語学関係、予備校、外国人学校、神学校、自動車教習所まで、多彩な形で、ニーズに対応しており、今後とも時代と社会の動向に即した役割を期待しています。</p>
(3) 専修学校支援各種学校に対する	<p>1. 支援の視点 専修学校生については、経済的に厳しい家庭の者が多く、家庭からの給付や貸与型の奨学金だけでは限界があります。専修学校によっては、学校独自に学生への経済的支援を行っているところもありますが、その原資は、主として他の学生からの納付金を充てているのが現状であり、やはり限界があります。家庭の経済状況等に関わらず、意欲と能力のある全ての生徒・学生に学びの機会を保障することは、貧困の連鎖を断ち、一人一人の可能性や能力を最大限伸ばすものであり、そのことは、個人の豊かな人生を実現するとともに、社会全体の生産性の向上と、成長し続け、安心して暮らせる社会の実現につながるものと考えます。したがって、特に、経済的に困難を抱える専修学校生については、経済的理由によって修学を断念することがないよう、国及び地方公共団体が、修学機会の確保のための支援を充実する必要性は高いと考えます。</p> <p>2. 具体的な支援策 同じ高等教育段階である大学と異なり、専門学校生の授業料等負担軽減については、一部を除き公的支援が行われていないため、これを実現することが喫緊の課題です。ただ、私立専修学校専門課程に対する経常費補助については、専門課程が大学・短大と同じく「高等教育機関」として国の責任と位置づけられていることから、国の「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」などの推進と併せて、公明党はネットワーク政党として国会議員と連携して補助制度の創設を推進していきます。</p> <p>その上で、東京都単独事業としても、①私立専修学校教育振興費補助（R3 予算3億円）②同・特別支援教育事業費補助（同1億6千万円）③同・職業実践専門課程推進補助（同2億4千万円）と併せ、④私学財団との共同で同・教育環境整備費補助（同3億7千万円）⑤一部国庫事業として同・授業料等減免費用負担金（76億4千万円）と、財団事業の育英資金事業費補助（同11億9千万円）の更なる推進に取組みます。</p> <p>さらに、コロナ禍の影響で厳しい状況に置かれている日本語学校や留学生の学びや生活支援や就職支援に取り組むほか、コロナ禍で注目されているDX（デジタルトランスフォーメーション）を教育の場でも活かしていくため、デジタル技術を積極的に活用した学習環境の整備支援に取り組めます。</p>

投票率向上のための主権者教育教材  
2021 東京都議会政党の専修学校各種学校政策

会派	日本共産党
(1) 政党綱領	<p>日本共産党は今年、創立99年になります。戦前から国民主権・生活擁護・反戦平和をかかげてきました。国民の苦しみの解決と、よりよい社会の実現のために力を尽くすことが立党の精神です。</p> <p>現在の綱領では、アメリカや財界の横暴を許さず、平和を守ること、日本国憲法の全条項をまもり実現すること、ルールある経済社会をつくることなどを掲げています。2020年1月の党大会で綱領を一部改定し、人権保障を発展させジェンダー平等社会をつくることなどを明記しました。</p> <p>また格差拡大や環境破壊など世界の資本主義の矛盾を解決する社会主義への道を展望しています。</p> <p>新型コロナ危機のもとで、「#困ったときは共産党に相談しよう」がSNSで広がったことは、大きな励みであり責任を痛感しています。コロナを収束させ、国民の命を守り、暮らしを支えるために引き続き全力をあげます。</p> <p>2月にネットと通信制を活用した私立高校「N高」の「政治部」で、日本共産党について志位和夫委員長がお話しました。ぜひ日本共産党のホームページでご覧いただけたらと思います。</p>
(2) 期待する学校と各種学校	<p>専門学校・各種学校は、生活や医療、福祉、文化、ビジネスなどの各分野に不可欠な専門人材の育成や、そのことを通じての学生の夢の実現に、欠かせない教育機関です。</p> <p>障害のある生徒に合った教育や民族教育、留学生の日本語教育など、特色のある教育にとりくんで下さっています。</p> <p>日常生活のなかでも、大変多くの場面で専門学校卒業生の方のお世話になり、感謝しています。</p> <p>これからも、体系だった専門知識と確かな技術を学生たちにしっかり伝え、学生の成長を支えていただくことを期待しています。</p>
(3) 対専修学校支援各種学校に	<p>新型コロナが学生に与えている影響は深刻です。</p> <p>学生団体や地域の方が行うフードバンクや相談会を手伝わせていただくと「コロナでアルバイトが減らされた」「一番先に削るのは食費」などの声が寄せられます。</p> <p>日本共産党都議団は、本人または親が都内在住の学生に3万円を支給する「学生応援給付金条例」を、昨年12月に都議会に提案しました。</p> <p>授業料減免制度の本格実施・拡充も求めています。国の給付型の奨学金制度ができたのは前進ですが、所得制限が低いなどの問題があり、充実を求めています。</p> <p>学校への支援としては、他県にある専門課程への経常費補助制度が東京都にはありません。その創設や、高等課程への補助の増額をはじめ、公的支援を充実させることを東京都に求めています。</p>